

# 都城市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2022

## 1 目的

本市では都城市建築物耐震改修促進計画を推進するにあたり、住宅所有者に対する意識啓発・制度周知、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要であるため、本プログラムにより、毎年度、その取り組みを明確化し、進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの改善を図ることで、住宅の耐震化をより一層推進することを目的とする。

## 2 位置付け

アクションプログラムは都城市建築物耐震改修促進計画 第1章2(1)に基づき策定する。

## 3 対象区域、対象建築物

【対象区域】 都城市全域

【対象建築物】 昭和56年5月以前に建築された木造住宅(平屋又は2階建て)

## 4 取組内容・目標・実績

【取組期間】 本プログラムの取組期間は令和元年度～令和10年度までとする。(10年間)

	令和4年度取組内容	令和4年度目標
計画	<b>【財政的支援】</b> i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施 ii) 住宅の耐震改修費(補強設計費を含む)に対する補助を実施 <b>【普及啓発等】</b> i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 <input type="checkbox"/> 令和10年度までに全戸に対して戸別訪問またはダイレクトメールを行う <input type="checkbox"/> 地域公民館の協力を得て事業案内を行う ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 <input type="checkbox"/> 耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 iii) 改修事業者の技術力向上および接触が容易となる取組 <input type="checkbox"/> 県と共同で事業者育成講習会を実施する <input type="checkbox"/> 県が作成した耐震改修事業者一覧を耐震診断実施者に配布する iv) 一般への周知普及 <input type="checkbox"/> リーフレットを作成し、窓口やイベントで配布を行う <input type="checkbox"/> 広報誌により補助制度の周知を行う <input type="checkbox"/> 建築士会と合同で住宅無料相談会を設け、補助制度の説明や耐震化の啓発活動を行う	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数: 20 戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数: 10 戸
		<b>昨年度までの実績</b> <b>【令和3年度】</b> <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数: 20 戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数: 12 戸 <b>【令和2年度】</b> <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数: 10 戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数: 5 戸 <b>【令和元年度】</b> <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数: 20 戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数: 5 戸 <b>【平成30年度】</b> <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数: 12 戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数: 4 戸 <b>【平成29年度】</b> <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数: 11 戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数: 5 戸 <b>【平成28年度以前】</b> <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断補助戸数: 77 戸 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震改修補助戸数: 13 戸
自己評価	<b>前年度(令和3年度)取組実績</b> <input type="checkbox"/> 広報誌による補助制度の周知及び地域公民館に補助制度のパンフを配布し周知した <input type="checkbox"/> S56以前に建築された住宅に直接訪問して制度周知を実施した(300戸) <input type="checkbox"/> 耐震診断後、耐震改修を行っていない者に対して改修リーフレットの配布・説明等を実施した <input type="checkbox"/> 住宅金融支援機構と連携し、会報紙や新聞広告等による広報活動を行った	<b>前年度(令和3年度)の課題</b> <input type="checkbox"/> 耐震改修予定戸数の減(材料費高騰、納期延長、感染防止等による改修見送り) <input type="checkbox"/> 説明会や相談会の中止等に伴う、補助制度の周知不足 <b>改善策</b> <input type="checkbox"/> 耐震診断補助額の増による耐震診断戸数の増進 <input type="checkbox"/> 周知、普及啓発の促進を重点目標とする

都城市 アクションプログラム実績一覧

作成:令和4年3月

取組実績について以下のとおり

i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	H30	R1	R2	R3	R4 (計画)
戸別訪問の実施件数	10	20	10	300	300
ダイレクトメールの送付件数	0	0	0	0	20,000
地域公民館に直接配布	0	0	0	3,300	4,000

ii)耐震事業者の技術力向上

	H30	R1	R2	R3	R4 (計画)
耐震診断士講習会(県主催)	1	1	1	1	1
低コスト工法講習会(県主催)	0	0	0	1	1
補助事業制度説明会	1	1	1	1	1

iii)一般への周知普及

	H30	R1	R2	R3	R4 (計画)
広報誌等への掲載	5月	5月	5月	5月	4月
庁舎内パンフレット掲示	通年	通年	通年	通年	通年

iv)耐震化事業の実績

	H30	R1	R2	R3	R4 (計画)
耐震診断	12	20	10	20	20
耐震改修	4	5	5	12	10